

令和5年度第2回地域学校協働活動推進委員会 協議テーマ

協議タイトル

子どもの「確かな学力、健やかな体、豊かな心」の育成に向けた
コミュニティ・スクールのあり方について
～導入後の取組について～

背景・趣旨等

※第1回地域学校協働活動推進委員会意見抜粋（コミュニティ・スクールに関する意見）

○学校と教職員が地域と関わる機会を設ける（学校運営協議会への参加を含む）ことができれば良いのでは。

○学校の教職員がコミュニティ・スクールの内容を共有しているのか。子どもの学びになることを教職員で共有すべき。

○ボランティアとして学校に関わりたい企業がある。企業として地域貢献への思いが高まる。

↓

【対策】

- ・ 校長会での周知や指導事務担当者会への周知依頼。
- ・ 市町村ヒアリングでの周知
- ・ 県内の好事例の紹介

↓

◎「確かな学力、健やかな体、豊かな心」の育成に向け、「教職員」は「地域」とどのように関わっていけばよいか助言をいただきたい。

関連する本県の施策や基本情報等

※コミュニティ・スクール設置状況（県内小・中・義務教育学校 設置率93.8%）9月15日現在

※地域学校協働本部設置状況（東部・中部・西部管内100%、高知市 100%）9月14日現在

※令和5年度全国学力・学習状況調査結果（児童・生徒回答）

・ 5年生まで（中学1、2年生のとき）に受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分で取り組んでいましたか。

（肯定的な回答 小学校 高知県平均 78.1% 全国平均 78.8%）

（肯定的な回答 中学校 高知県平均 82.9% 全国平均 79.2%）

・ 5年生まで（中学1、2年生のとき）に受けた授業では、各教科などで学んだことを生かしながら、自分の考えをまとめる活動を行っていましたか。

（肯定的な回答 小学校 高知県平均 74.4% 全国平均 74.4%）

（肯定的な回答 中学校 高知県平均 77.5% 全国平均 69.1%）

・ 総合的な学習の時間では、自分の課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの活動に取り組んでいますか。

（肯定的な回答 小学校 高知県平均 72.7% 全国平均 74.8%）

（肯定的な回答 中学校 高知県平均 80.8% 全国平均 72.6%）

令和5年度第1回地域学校協働活動推進委員会（概要）

委員名	意見の概要	回答（案）
委員	運営協議会、地域学校協働本部の設置率が100%に近づいて、今後は質の向上しないといけないが、県では何が課題と考えているか	回答済み
委員	子ども教室の場所が学校から7～800m離れており、安全面から近くに設置するよう町に働きかけてほしい。	回答済み
委員	学校・家庭・地域連携協力推進事業（国庫補助）が今後も続くのか	回答済み
委員長	資料1、3（研修）について意見を出してほしい。	
委員	情報の伝達機能を向上してほしい。	地域学校協働本部関係者（教職員、地域コーディネーター）に限定した情報交換のためのSNSの運用を検討、高知県教育委員会公式YouTubeチャンネル「とさまなチャンネル」、高知県教育だより「夢のかけ橋」に投稿を検討【生涯学習課】
委員 委員長	形骸化について、状況を把握し解決に結びつく研修をしてほしい。 形骸化の解決に向けた研修を検討してほしい	学校地域連携推進担当指導主事による支援、事業状況シートや事例集の活用【生涯学習課】 令和5年度のコミュニティ・スクール研修会において、持続可能な学校運営協議会の在り方をテーマに講話を聞き、課題解決のための協議を行った。令和6年度以降の研修会においても、継続していく【小中学校課】
協議テーマについて		
委員 委員 委員	学校の先生方に地域と関わる機会があればよいと思う。	校長会や指導事務担当者会、市町村ヒアリングにおいて周知県の好事例の紹介 令和7年度以降の県教育センター主催の研修会に組み込むことができないか検討【生涯学習課】 令和6年度の研修会において、コミュニティ・スクール、道徳教育、キャリア教育、特別活動、生活・総合的な学習の時間等、複数の担当教員を対象として開催する。この研修会の中で、ご意見の内容を伝えていく。【小中学校課】
	学校の教員がコミュニティ・スクールの内容を共有しているか。教員に学校運営協議会に入ってほしい。	
	子どもの学びになることを教職員で共有するべき。	
	ボランティアとして学校に関わりたい企業ある。企業としても地域貢献への思い高まる。	
委員	配慮がある児童の情報を共有できれば、普段と違う姿が見れる。もっと連携できるとよい	市町村ヒアリングを通して学校との連携を行うよう周知【生涯学習課】
委員	地域には学校への協力者がいる。フルタイムでコーディネーターが働ける環境があるとよい。	地域学校協働本部関係者（教職員、地域コーディネーター）に限定した情報交換のためのSNSの運用を検討、高知県教育委員会公式YouTubeチャンネル「とさまなチャンネル」、高知県教育だより「夢のかけ橋」に投稿を検討【生涯学習課】
委員	今後、コミュニティ・スクールに取り組む上で、よい事例があればいただきたい。	
委員	目的、意義を委員にしっかり理解されないといけない。校長会で周知すればよい。	教育長会、校長会等で引き続き周知依頼を行う
委員長	県に期待したいことについて	
委員	地域の方から、子どもの姿が見えない。協働活動として実施している活動であることを、住民にどう気づかせるか	市町村ヒアリングにて周知
委員	協働活動とは何かということを、教員やPTAなどに周知しないといけない、また、協働活動に関わる担当者が一堂に集まり協議する場などがあれば、さらに進むのではないか。	地域学校協働本部関係者（教職員、地域コーディネーター）に限定した情報交換のためのSNSの運用を検討、高知県教育委員会公式YouTubeチャンネル「とさまなチャンネル」、高知県教育だより「夢のかけ橋」に投稿を検討【生涯学習課】
委員長	まとめ	

01

「高知家の教育」の使命として掲げる 新たな教育大綱の3つの「目指す人間像（基本理念）」

現行の教育大綱・基本計画の「目指す人間像（基本理念）」である

「学ぶ意欲にあふれ、心豊かでたくましく、夢に向かって羽ばたく人」

「郷土への愛着と誇りを持ち、高い志を掲げ、日本や高知の未来を切り拓く人」

は、個人が自立し、また、社会の創り手となることを目指す普遍的・不変的なものとして引き継ぐ。

そのうえで、多様性や包摂性の尊重という考え方が重視されてきていることを踏まえ、

「多様な個性や生き方を互いに認め、尊重し、協働し合う人」

を新たな人間像として掲げ、これら3つを高知県の教育が総合的に目指す人間像（基本理念）とする。

02

「目指す人間像（基本理念）」の実現に向け、 本県の現状を踏まえた3つの「基本目標」と、その進捗を測る目安となる測定指標

「目指す人間像」を実現するための「基本目標」として、従来の「知」「徳」「体」の考え方を引き継ぎつつ、より内容を明確にし、また、新たな内容を包含する趣旨等から、以下の3つの基本目標に整理する。

「確かな学力の育成と、自己の将来とのつながりを見通した学びの展開」

「健やかな体の育成と、基本的な生活習慣の定着」

「豊かな心の育成と、多様性・包摂性を尊重する教育の推進」

詳細は本資料P.3以降参照

また、「基本目標」の達成を測る目安となる「測定指標」を見直し、新たに以下のような教育課題の解決等を目指す趣旨の測定指標を設定する。

「学力の定着に課題がある層の減少」、「様々な取組（勉強、運動等）に積極的に取り組もうとする意欲の向上」

「コロナ禍前の水準以上に体力を改善」、「基本的な生活習慣の定着」、「多様性・包摂性についての理解の向上」

「いじめ・暴力行為の状況の改善」、「不登校児童生徒の多様な学習の場の充実や機会の確保」

基本理念や基本目標の達成を目指して取り組む政策・施策等については、以下の4つの基本方針のもとに整理する。

- I：「高知家」の全ての子どもたちが、急速に変化する予測困難な今後の社会を生き抜く力を身につけるための教育の推進
- II：「高知家」の子どもたちを誰一人取り残さない、多様な背景・特性・事情等を踏まえた包摂的な教育・支援の推進
- III：「高知家」の誰もが、生涯にわたって学ぶことができる環境づくりと活動・取組の推進
- IV：「高知家」の教育・学びの充実に向けた各種施策を総合的・計画的に推進するために、必要な基礎的・基盤的な環境・体制等の整備

そのうえで、各基本方針のもとに、デジタル化、グリーン化、グローバル化 という新たな時代の潮流を先取りし、政策・施策、各取組・事業のバージョンアップを行う。

詳細は資料6参照

また、社会情勢や子どもを取り巻く環境の状況の変化 を踏まえて、政策・施策、各取組・事業の新設や拡充を行い、進捗を測るための指標・KPIを設定する。

詳細は資料4のP.3以降及び資料5のP.44以降参照

※各取組・事業が位置付けられるのは教育振興基本計画のみ

上記のような教育大綱・基本計画の内容を検討するにあたって、今後の教育・学校の在り方等について、教育の当事者・関係者との様々な「対話」等を実施した。

詳細は資料7参照

特に今回初めて、高等学校・特別支援学校高等部に通っている生徒等の若者、教職課程を履修する大学生、若年・中堅の教職員 といった方々から「声」「ご意見」をいただく。

など

例えば以下のような「声」等については、内容を精査のうえ、可能な限り教育大綱・基本計画の内容にも反映する。

「個々の状況に応じた授業を実施してほしい(したい)」、「社会で必要なことを学びたい(教えたい)」、「ICTを積極的に活用したい」
「校則の見直し等にあたって児童生徒の主体性を持たせてほしい」、「教職員の働き方を見直してほしい」
など

なお、反映の状況等は、ご意見をいただいた方々に、今後順次説明をする機会を設ける予定。

※高校生等の「対話」については、令和6年度以降も、教育行政の在り方を検討するうえでの参考とするために、実施予定



目指す人間像
（基本理念）

- ◆ 学ぶ意欲にあふれ、心豊かでたくましく夢に向かって羽ばたく人
- ◆ 郷土への愛着と誇りを持ち、高い志を掲げ、日本や高知の未来を切り拓く人
- ◆ 多様な個性や生き方を互いに認め、尊重し、協働し合う人



目指す人間像（基本理念）を実現することで、個人が持続的に幸せを感じ、また、地域や社会もよい状態が続く「ウェルビーイング（Well-being）」の実現にもつながる。

目指す人間像を実現するための基本目標と、それを測るための測定指標

基本目標

1

確かな学力の育成と、自己の将来とのつながりを見通した学びの展開

社会に出て自らの夢や志を実現していくための基礎となる知識・技能やこれらを活用して課題を解決するための思考力・判断力・表現力、生涯にわたって学び続ける意欲を育む。

【義務教育段階】：学習の基盤となる資質・能力の確実な育成を図る。

（測定指標）

- 全国学力・学習状況調査（小学6年、中学3年）において、小学校の学力は全国平均を継続的に1ポイント以上上回る。中学校の学力は全国平均に引き上げる。
- <小学校>D層の児童の割合は全国の割合を継続的に下回る。<中学校>D層の生徒の割合は全国の割合まで引き下げる。

【高等学校段階】：社会の形成に主体的に参画するために必要な資質・能力を育む。

※進路決定の指標は、全日制・定時制・通信制の生徒
その他の指標は、全日制と定時制昼間部の生徒が対象

（測定指標）

- 県調査において、
- 学力定着把握検査（高校2年）におけるC層以上の生徒の割合を65%以上とする。
- 高校卒業時に進路を決定して卒業する生徒の割合を97%以上とする。
- 高校3年で「将来の可能性を広げるために勉強を頑張っている」と回答する生徒の割合を90%以上とする。



基本目標

2

健やかな体の育成と、基本的な生活習慣の定着

生涯にわたって、たくましく生き抜いていくための基礎となる、体力や健康的な生活習慣を育む。

（測定指標）全国体力・運動能力、運動習慣等調査（小学5年、中学2年）において、

- 小・中学校の体力合計点は、継続的に全国平均を上回る。平成30年度の全国平均値まで改善させる。
- 総合評価でDE群の児童生徒の割合を、平成30年度の全国平均値まで改善させる。
- 「中学校を卒業した後、自主的に運動やスポーツをする時間を持ちたい」と思う生徒の割合が継続的に全国平均を上回る。

（測定指標）全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙調査（小学6年、中学3年）において、

- 規則正しい睡眠や食事などの基本的な生活習慣に関する項目の肯定的割合が全国平均を上回る。
 - ・ 「朝食を毎日食べる」と回答した児童生徒の割合が、全国平均を上回る。
 - ・ 「毎日、同じくらいの時刻に寝ている」と肯定的に回答した児童生徒の割合が、全国平均を上回る。
 - ・ 「毎日、同じくらいの時刻に起きている」と肯定的に回答した児童生徒の割合が、全国平均を上回る。



©やなせたかし/スタジオ



社会の中で多様な人々と互いに尊重し合い、協働し、社会に参画しながら人としてよりよく生きていくための基礎となる、自尊感情、夢や志、他者への思いやりや人権意識、規範意識、公共の精神などの豊かな人間性・道徳性・社会性を育む。また、「不登校」については、決して問題行動ではないことを前提として、「魅力ある学校づくり」「早期発見・早期支援」「多様な教育機会の確保」による支援を行う。



(測定指標) 【義務教育段階】

全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙調査 (小学6年、中学3年) において、

- 道徳性等に関する項目の肯定的割合を向上させる。
 - 「自分には、よいところがあると思う」
 - 「将来の夢や目標を持っている」
 - 「人が困っているときは、進んで助けている」
 - 「自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う」
 - 「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」

(測定指標) 【高等学校段階】

県調査 (高校3年) において、

※指標は、全日制・多部制昼間部の生徒が対象

- 道徳性等に関する項目の肯定的割合を向上させる。
 - 「自分という存在を大切に思える」
 - 「立場や年齢、考え方の異なる相手でも、その意見を聞き、理解しようとしている」
 - 「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」
 - 「高校入学以降、地域や社会をよくするために、地域貢献活動やボランティア活動などを行ったことがある」

(測定指標) 児童生徒問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 (国公立) において、

- 生徒指導上の諸課題 (いじめ、暴力行為) の状況を改善させる。
 - ・いじめの解消率を全国平均以上にする (小・中・高・特)。〔参考値：いじめの認知件数、いじめの重大事態発生件数〕
 - ・暴力行為の発生件数を全国平均以下を維持する (小・中・高)。

(測定指標) 児童生徒問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 (国公立) において、

- 不登校について、
 - ・1,000人あたりの新規不登校児童生徒数を全国平均以下を維持する (小・中・高)。〔参考値：不登校児童生徒数〕
 - ・不登校児童生徒のうち、学校内外の専門機関等で相談・指導等を受けている割合を向上させる (小・中・高)。

第3期教育等の振興に関する施策の大綱/第4期高知県教育振興基本計画の体系

(「目的」⇒「目標」⇒「取組・手法」)

目指す人間像 (基本理念)

- ◆多様な個性や生き方を互いに認め、尊重し、協働し合う人
- ◆郷土への愛着と誇りを持ち、高い志を掲げ、日本や高知の未来を切り拓く人
- ◆学ぶ意欲にあふれ、心豊かでたくましく夢に向かって羽ばたく人

基本目標

- 1 確かな学力の育成と、自己の将来とのつながりを見通した学びの展開
- 2 健やかな体の育成と、基本的な生活習慣の定着
- 3 豊かな心の育成と、多様性・包摂性を尊重する教育の推進

基本方針・政策・施策等

> 4つの基本方針

- I: 「予測困難な社会を生き抜く力を育成する」
- II: 「子どもたちの多様な背景・事情を踏まえた支援を行う」
- III: 「生涯にわたる学びの環境をつくる」
- IV: 「学びの充実のための基礎・基盤の整備を行う」

> 各方針に位置付けられる政策・施策、各取組・事業

※各取組・事業が位置付けられるのは、高知県教育振興基本計画のみ

詳細は次頁以降に

基本方針 I

「高知家」の全ての子どもたちが、急速に変化する予測困難な今後の社会を生き抜く力を身につけるための教育の推進



政策

施策

個別最適・協働的な学びの一体的な充実に向けた、授業づくりの推進

授業改善サイクルの確立・授業と授業外学習を切れ目なくつなぐシームレス化（義務教育）

問題解決型学習の推進、ICTの効果的な活用、端末の持ち帰りによる家庭学習の充実、放課後等による学習支援 など

授業改善サイクルの確立・授業と授業外学習を切れ目なくつなぐシームレス化（高等学校）

指導と評価の一体化の充実、デジタル技術の活用、学習支援員 など

社会とつながるキャリア教育・職業教育の推進と、それを前提とした進路指導の充実

体系的なキャリア教育・職業教育の推進

「キャリア・パスポート」の活用、職場体験、上級学校訪問等の体験的な学習、学校での事業所説明やキャリア講演 など

多様な進路希望等に応じた進路指導・就労支援の充実

就職アドバイザーの活用、遠隔教育等を活用した資格取得の推進 など

高知県や我が国の伝統・歴史・文化等を学ぶとともに、グローバル社会で活躍する人材を育成

地域や日本の伝統・歴史・文化等の教育の促進

地域に根ざした道德教育・キャリア教育、県内文化施設の活用促進 など

グローバル教育の推進・強化

グローバル教育推進校の取組の成果普及、県海外派遣プログラム、留学フェア、英語教育の強化 など

主体性に社会参画を行い、社会的な課題解決等に取り組んでいく人材を育成

児童生徒が自ら課題を探究し、多様な人と協働しながら、課題を解決・提案する主体性等の育成

総合的な学習（探究）の時間、地域協働学習、生徒の自発的・自治的な活動（特別活動） など

現代的諸課題や制度・仕組み等を体系的に学び、社会参画を図るうえでの基礎的基盤を育成

主権者教育、消費者教育、男女共同参画に向けた教育、環境教育、情報活用能力の育成 など

今後の高知県や日本のイノベーションを担うための教育の充実

理科教育、「科学の甲子園」、プログラミング教育、STEAM教育、教科「情報」の教育、起業家教育 など



自尊感情や他者への思いやりを育み、
自己の幸福追求と
社会に受け入れられる自己実現の両立
を語るための教育の推進・指導強化

規範意識や自尊感情などを育むための道徳教育の推進

「考え、議論する道徳」への質的な転換、
「地域ぐるみの道徳教育」の展開 など

自分の大切さとともに他の人の大切さを認める人権教育の推進

「高知県人権教育推進プラン」、
人権教育研修の支援・充実 など

児童生徒が自発的・自主的に自らを
発達させるよう指導・支援する
発達支持的生徒指導の推進

発達支持的生徒指導の推進、
生徒の声を生かした校則見直し等の取組の
推進 など

生徒指導上の諸課題の未然防止のための教育プログラムの実施

SOSの出し方に関する教育、
関係機関と連携した未然防止 など

いじめ・不登校等の早期発見対応及び課題改善に向けた
組織的な指導・支援体制の強化

スクールカウンセラー（SC）、
スクールソーシャルワーカー（SSW）、
いじめの未然防止、早期発見・対応 など

生涯にわたる心身の健康の保持増進と
豊かなスポーツライフの充実

体力の向上や体育授業改善の推進

「こうちの子ども体力・運動能力向上
プログラム」 など

運動部活動の改革、運営の適正化

「高知県部活動ガイドライン」、
適切な休養をとった運動部活動の適正な運営
など

保健教育の充実

いのちの教育、性に関する指導 など

基本的な生活習慣の向上・確立

基本的な生活習慣の定着、
保護者に向けた学習会、食育の充実 など

今後の社会を見据えた高等学校改革

「県立高等学校再編振興計画」の次期計画の検討

「県立高等学校再編振興計画」の次期計画の
策定に向けた検討 など

高等学校のさらなる魅力化を推進するための環境整備と情報発信

地域コンソーシアム、
高校魅力化コーディネーター、
魅力の県内外の発信、遠隔教育 など

社会の変化等に対応した入学者選抜の改革

資質・能力を、より多面的・多角的に評価
できる入試制度の在り方について検討 など

就学前教育・保育の質の向上

保育所保育指針・幼稚園教育要領等を踏まえた就学前教育・保育の充実

園内研修の支援、園評価の支援、
市町村の行政職員向けの研修 など

保幼小の円滑な連携・接続の推進

モデル地域の「架け橋期のカリキュラム
づくり」の成果の普及 など

親育ち支援の充実

保育者の親育ち支援力の向上

親育ち支援地域リーダーの育成、
園内の親育ち支援担当者のスキルアップ など

保護者の子育て力向上のための支援の充実

保護者を対象とした研修の実施支援、
子育てについての解説動画の作成・PRなど

基本方針 II

「高知家」の子どもたちを誰一人取り残さない、 多様な背景・特性・事情等を踏まえた包摂的な教育・支援の推進



政策

施策

切れ目のない特別支援教育の推進

インクルーシブ教育の推進

インクルーシブで多様な教育的ニーズに柔軟に対応した学校運営モデル、居住地校交流・共同学習 など

特別支援学校における専門性・教育内容充実（キャリア教育・就労支援を含む）

自立活動の指導、ICT活用による学び、地域と協働したキャリア教育の推進 など

保幼・小・中・高等学校における特別支援教育の推進、体制の強化

ユニバーサルデザインに基づく保育や授業、校種間の確実な引き継ぎ、教員の専門性の向上 など

医療的ケア児に対する支援の充実

看護師による巡回支援の実施、看護職員等の専門性の向上・配置の支援など

重層的な支援体制の整備・強化による不登校対策の推進

魅力ある学校づくりの推進

不登校に対する組織的な取組の推進、高知夢いっぱいプロジェクトの推進、児童生徒理解に向けた研修 など

早期発見・早期支援の実施

きもちメーター、統合型校務支援システム、SC、SSW、校内サポートルーム、心の教育センターの支援の充実 など

多様な教育機会の確保

市町村教育支援センター、ICTを活用した学習支援、校内サポートルーム、「学びの多様化学校」等の検討 など

虐待や貧困、ヤングケアラー等の家庭的な事情等による多様な背景を持つ児童生徒の早期発見、組織的な対応

多様な背景を持つ児童生徒の早期発見

児童生徒の状況理解のための研修、児童生徒が自らの状況を正確に理解する取組の支援 など

専門家や関係機関と連携した組織的な支援体制の充実

学校・SSWと市町村福祉部署との連携強化 など

教育費負担の軽減に向けた経済的な支援

就学援助の活用についての周知

就学援助制度の周知・広報 など

高等学校等就学支援金事業、高校生等奨学給付金事業等の実施、周知

高等学校等就学支援金事業、高校生等奨学給付金事業による支援と周知 など

多子世帯への保育料の軽減

国の無償化の対象とならない保育料の軽減・無償化を行う市町村の支援 など

私立学校に通う児童生徒の保護者の経済的負担の軽減

私立高等学校等就学支援金事業、私立高校生等奨学給付金事業等の実施、学校法人の授業料減免措置への補助 など

地域間格差を解消し、
中山間地域等をはじめとした
各地域において魅力ある教育を実施

地域間格差を解消するための学びの支援

小規模校（複式学級等）における学習指導、
免許外指導担当教員への支援、遠隔教育
など

中山間地域等をはじめとした各地域における特色・魅力ある学校づくり、
教育活動の展開のための支援

地域コンソーシアム、
高校魅力化コーディネーター、
魅力の県内外の発信、
教育版「地域アクションプラン」
など

多様な児童生徒や若者が学ぶことが
できる機会の保障と自立支援

夜間中学の充実、広報周知

公立夜間中学（夜間学級）の教育活動の充実、
生徒募集に向けた広報・周知活動
など

若者の学びなおしと自立支援

若者サポートステーション、
修学や就労に向けた支援
など

高等学校定時制・通信制課程の質の確保・向上

校内外での体験活動や企業・学校見学等の
充実、就学・就労に向けた関係機関と連携
した支援
など

外国人児童生徒等に対する日本語教育の推進

公立学校における受入体制の整備、
日本語指導教員等の資質・能力の向上、
就学機会の確保
など

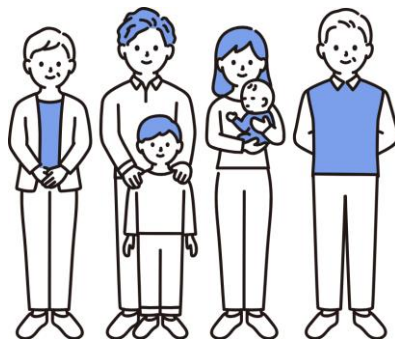
特異な才能のある児童生徒に対する指導・支援

I C Tの活用や外部機関との連携による
特異な才能のある児童生徒に対する指導・
支援
など

多様な保育サービスの充実

子どもや子育て家庭のニーズに応じた支援

多機能型保育支援、家庭支援推進保育士、
親育ち・特別支援保育コーディネーター、
地域子ども・子育て支援
など



基本方針 III

「高知家」の誰もが、生涯にわたって学ぶことができる環境づくりと活動・取組の推進



政策

施策

共に学び支え合う
生涯学習・社会教育の推進

全ての県民が生涯にわたって学び、学びを生かす機会と環境の充実

社会教育団体の活動やネットワークづくり、社会教育関係者への研修の実施、社会教育主事・社会教育士等の養成 など

学びを育む体験活動の推進

自然体験学習、森林環境教育などの学びを育む体験活動、森林活用指導者の育成 など

オーテピア高知図書館を核とした県民の読書環境・情報環境の充実

オーテピア高知図書館を核とした県民の読書環境・情報環境の充実

オーテピア高知図書館を核とした県民の読書環境・情報環境の充実、読書ボランティアの養成 など

家庭教育支援の充実

家庭教育支援の充実

基本的な生活習慣の向上・確立に向けた学習会や講演会の実施、生活点検 など

放課後等における子どもたちの安全・安心な居場所づくりや学びの場の充実

放課後等における子どもたちの安全・安心な居場所づくりや学びの場の充実

放課後子ども教室、放課後児童クラブ等への支援、放課後児童支援員等の人材育成 など

私立学校の振興

私立学校の教育環境の維持・向上に向けた支援

私立学校の学校経営の健全化や特色ある学校づくりへの支援、教員の指導力向上、防災・安全機能の強化 など

大学の魅力向上

地域活性化の核となる大学づくりの推進

地域活性化の核となる大学づくり、学び直しの機能の充実、若者の県内定着の促進 など

県民一人ひとりが文化芸術に親しむ環境づくりの推進

県立文化施設への来館機会の充実

魅力的な企画展や常設展、イベントの開催、教育普及活動の推進、出前講座 など

文化芸術に親しむ機会の充実

高知県芸術祭の開催、国民文化祭の開催（令和8年度） など

文化財の保存・活用

文化財の保存と活用の推進

文化財の所有者・管理団体が行う保存・修理への支援、文化財を活用した地域振興等の取組の推進 など

県史編さん事業の推進

新たな「高知県史」の刊行、調査した歴史資料の電子データ保存、編さんの成果の歴史教への積極的な活用など

スポーツの振興

スポーツ参加の拡大

子どものスポーツ環境の整備、障害者スポーツの推進 など

競技力の向上

競技スポーツ選手の育成強化、指導者の育成、スポーツ医科学の推進 など

スポーツを通じた活力ある県づくり

スポーツツーリズムの推進、スポーツを通じた国際交流 など





政策

施策

教育公務員としての
自覚と遵法意識の徹底及び
教職員としての資質・能力の向上

教職員の不祥事の防止強化と、発生した場合の対応体制の強化

市町村教育委員会や学校等と連携した事案の
迅速な把握や対応体制の確立、
不祥事根絶のための啓発の充実 など

教員育成指標等を踏まえた各段階における
教職員の教科指導・生徒指導・学校運営等の対応力向上に向けた体系的な研修の実施

体系的な教員研修、教育事務職員研修、
次世代リーダー育成研修 高知「志」塾、
ICT活用指導力の向上 など

「学校における働き方改革」、
「チーム学校の推進・強化」、
「教員等の人材確保に向けた取組」の
一体的推進

学校におけるワークライフバランスを確保した働き方改革の推進

業務の効率化・削減、教員業務支援員の配置
若年教職員へのサポート体制、
学校事務体制の強化 など

校長の主導のもと、全ての教職員が「自分事」として参画し、かつ、
学校内外のリソースを効率的に活用した学校組織体制・経営体制の強化（義務教育段階）

学校経営計画の策定、小学校教科担任制、
中学校における教科のタテ持ち、
チーム学校の取組強化 など

校長の主導のもと、全ての教職員が「自分事」として参画し、かつ、
学校内外のリソースを効率的に活用した学校組織体制・経営体制の強化（高等学校段階）

カリキュラム・マネジメント、
学校支援チームによる訪問、
主幹教諭の配置 など

教員等人材の確保に向けた取組の推進

教員採用審査方法の見直し、教職員等の魅力
発信、求職者と保育職場のマッチング、
保育士を目指す学生への修学資金の貸付けなど

教職員のメンタルヘルス対策

メンタルヘルスに関する相談体制の充実、
働き方改革と連動した業務の負担軽減 など

児童生徒・教職員にとって、
安全・安心で、円滑な教育活動等が
展開できる環境整備や機運醸成

教育施設等の耐震化、防災対策の促進

県立学校の体育館への空調整備、保育所・
幼稚園等の高台移転、高層化への支援 など

学校施設等の長寿命化改修や、省エネルギー化、バリアフリー化等の実施

学校施設等の老朽化対策、LED照明の設置、
エレベーターの整備等のバリアフリー化 など

学校等の防犯対策

防犯教育、不審者侵入訓練、安全管理の徹底、
放課後等の子どもたちの居場所づくり など

登下校の安全対策の促進

通学路等の見守り活動の充実、
自転車ヘルメットの着用推進 など

防災教育の推進

「高知県安全教育プログラム」に基づく防災
教育の推進、放課後子ども教室や放課後児童
クラブにおける防災対策 など

ICT・デジタル環境の整備、校務DXの推進

1人1台タブレット端末の計画的な更新、
校務支援システム、校務効率化ツール など

学校と、様々な関係者とで連携・協働して、取組促進や課題解決を図る仕組みの展開・強化

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進、地域学校協働活動推進員の配置等の支援、「高知県版地域学校協働本部」への展開など

PTA活動の振興

PTAの研修会の開催、PTA活動の支援 など

部活動の地域連携・地域移行に向けた取組の推進

部活動の地域連携・地域移行に向けた段階的な取組の検討や実施、部活動指導員の配置 など

※「施策」ごとに「達成の目安となる指標」を毎年度設定し、設定した指標の数値が達成できなかった場合には、当該施策に位置付ける各取組・事業の進捗に課題がなかったか等について、年次改訂の検討の際に必ず分析を実施し、必要に応じて施策や取組・事業の内容等について見直しを行ったうえで、年次改訂の内容に反映させる。

【基本目標を実現するうえでの本政策に係る現状・課題】

- ・これからの社会を担う子どもたちを育てていくには、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で学校や子どもたちの成長を支えることが重要です。
- ・コミュニティ・スクール（学校運営協議会）と地域学校協働本部の一体的な推進について、令和5年度末に、県内の公立小・中・義務教育学校の98.5%で取り組まれています。市町村や学校によっては組織的な取組となっていない状況があります。
- ・県立学校では、学校運営協議会において、学校経営計画の進捗管理や、課題解決に向けた外部人材の活用、障害のある児童生徒の生涯にわたる学習や生活の課題を協議する必要があります。
- ・子どもたちの不規則な生活習慣による学力や健康面への影響が指摘されています。
- ・県内の公立中学校では、少子化の影響で令和4年度までの10年間で生徒数が2,955人減となり、特に中山間地域では生徒数減少の影響を受け、団体競技を組めないなど生徒が希望する部活動を行うことが難しくなっています。
- ・令和4年度に実施した「部活動地域移行に関するアンケート」では、中学校教職員の約8割が部活動に関わっています。そのうち6割以上が部活動の指導に負担を感じており、約4割の教職員が担当部活動の専門的な指導ができない状況です。

【政策のポイント】

- 学校と地域の連携・協働による教育活動の充実や、「地域とともにある学校づくり」を推進することによって、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を図ります。
- 小中学校等における地域学校協働活動については、民生委員・児童委員の参画などにより、厳しい環境にある子どもたちを地域全体で見守る取組を推進します。
- 学校、保護者、行政が協働して、子どもたちを取り巻く様々な課題に対処していくために、研修会等を実施します。また、保幼小中高の連携した取組が、多くの保護者等の参画を得て活性化するように、PTA活動を支援します。
- 生徒の活動機会を確保するため、地域の実情に応じて部活動の地域連携・地域移行の取組を推進します。
- 専門的な指導ができない教員に代わり、部活動指導員を配置することで教員の負担を軽減します。

【施策（74）コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進】

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進を図るため、導入後も活発な議論が継続する学校運営協議会や、教職員・保護者・地域住民等が連携・協働するコミュニティ・スクールの運営を促進するとともに、コミュニティ・スクール、道徳教育、特別活動、総合的な学習の時間、キャリア教育などの担当者が参加する、学校の地域連携を考える会を開催します。また、学校・家庭・地域が連携・協働して、地域全体で学校や子どもたちの成長を支える地域学校協働活動を推進するため、地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）の配置等を引き続き支援するとともに、全ての公立小中学校において、民生委員・児童委員の参画による厳しい環境にある子どもたちの見守り体制を強化した「高知県版地域学校協働本部^{*}」への展開を推進します。

施策（74）の指標

①コミュニティ・スクールを導入している小・中・高等・特別支援学校の割合を100%とする。

<基準値>R5 小学校：94.6%、中学校：93.3%、高等学校：66.7%、特別支援学校：100%

<県調査>

②高知県版地域学校協働本部の仕組みを構築した小・中学校の割合を100%とする。

<基準値>R5 小学校：100%、中学校：92.4%

<県調査>

③「コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解は深まった」と回答した小・中学校の割合を50%以上とする（強肯定の回答をした割合）。

<基準値>R5 小学校：38.0%、中学校：28.6% <全国学力・学習状況調査 学校質問紙調査>

④コミュニティ・スクールや地域学校協働活動において、子どもの課題解決に取り組み、改善・解決した学校の割合を100%とする。

<基準値>— ※R6より新設指標

<県調査>

◆施策（74）を実現するために実施する各取組・事業 No,180～181

【施策（75）PTA活動の振興】

子どもたちを取り巻く様々な課題に対応していくために、学校、保護者、行政が協働して研修会を実施し、学んだことをPTAの取組に生かすことを促すことによって、PTA活動の振興を図ります。

施策（75）の指標

①研修会等で学んだことを取組につなげたPTAの割合を95%とする。

<基準値>R4：91.3%

<県調査>

◆施策（75）を実現するために実施する各取組・事業 No,182